

代表質問 (要旨)

市議会ホームページにて代表質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

自由民主党
鈴鹿市議団

野間 芳実 議員

平成29年度施政方針について

(質問) ①就労や結婚、出産、子育てに対する支援など、安心して子育てができる環境の整備とは。②公共建築物やインフラ施設の更新への取り組みは。③就学前児童の集団適応健診の今後の取り組みは。

(答弁) ①病後児保育事業や一時預かり保育事業、放課後児童健全育成事業の推進、子育てと仕事を両立する保護者への支援、子育てを地域で支える環境の整備に努めていく。

②保有量の適正化、運営管理の適正化、長寿命化の推進の3つの視点で公共施設などの管理に取り組んでおり、平成28年度から平成47年度までの20年の計画期間内に、公共建築物の保有量を5%縮減することを目標としている。

③平成30年度には該当する年齢全ての児童を対象に実施する予定であり、健診を通して、子育てや子どもの育ちに不安を抱く保護者への支援が、子どもの健やかな成長につながるよう努めていく。

緑 風 会

山口 善之 議員

施政方針について

(質問) 施政方針には、地域の中で、高齢者が自分らしく生きるまちを目指して、介護予防・日常生活支援事業を充実していくとある。市内4つの生活圏域に包括的支援事業の充実を図るには、市の担当部局と地域包括支援センターとの緊密な連携が必要と考えるが、現状はどうか。

(答弁) 本市には、鈴鹿亀山地区広域連合が策定した介護保険事業計画により、市内に4

つの日常生活圏域が定められており、広域連合からの委託によって地域包括支援センターが設置されている。各センターでは、地域ケア会議の場などで地域の課題を解決するための方策を地域住民と共に考えることや、介護予防活動への支援も行っているほか、4月から始まる新しい総合事業では、要支援者と認定された方々へのケアマネジメントなども行う。今後も地域包括支援センターと担当部局との連携をさらに深め、市民サービスの提供体制を強化していく。

リベラル鈴鹿

板倉 操 議員

暮らしと営業を守る市政の推進について

(質問) 平成29年度も国からの交付税などが削られ、地方六団体も「地方財源の確保」を強く求め奮闘している。国は年金カット、介護保険の改正、福島原発の後処理まで押し付け、市民はシワヨセを受けて、生活はよくなる。地方の現実を直視し、市政運営をすることがさらに重要と考えるが、市の考えは。また、国は公共サービスを民間に委託することなどで地

方交付税を削減しようとするが、地域の経済活動を活発にするためには、公共工事や物品購入を市内調達し、市のお金が市内で循環する仕組みづくりが重要と考えるが、市の考えは。

(答弁) 国との連携を図りつつも市民の暮らしを守るため、財源確保に向け国に声を届けていく。今後も地域産業の活性化を促進させるため、市内業者の受注機会の拡大に努めていく。

その他の質問

- 子ども政策部・子ども政策課の役割について
- 教育委員会事務局の機能強化について